

株主各位

第91期連結計算書類の連結注記表

第91期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.denso.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成26年6月3日

株式会社 **デンソー**

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 185社
- ② 主要な連結子会社の名称

(国内)アスモ㈱、アンデン㈱、浜名湖電装㈱、㈱デンソーセールス ほか合計62社

(海外)デンソー・インターナショナル・アメリカ㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン㈱、デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー㈱、デンソー・セールス・カナダ㈱、デンソー・ヨーロッパ㈱、デンソー・サーマルシステムズ㈱、デンソー・セールス・タイランド㈱、デンソー・タイランド㈱、サイアム・デンソー・マニュファクチュアリング㈱、デンソー・セールス・インドネシア㈱、デンソー・インターナショナル・アジア㈱ (シンガポール)、電装(中国)投資有限公司 ほか合計123社

- ③ 非連結子会社の数 2社

烟台首鋼電装有限公司は持分の追加取得により新たに子会社となってまもなく、またピット・アンド・ゴー・オートモーティブ・サービス・カンボジア㈱は設立後まもなく、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の非連結子会社数 1社
- ② 持分法適用の非連結子会社の名称
烟台首鋼電装有限公司

- ③ 持分法適用の関連会社の数 33社

- ④ 主要な持分法適用関連会社の名称
(国内)津田工業㈱ ほか合計13社

(海外)ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー㈱ ほか合計20社

- ⑤ 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

ピット・アンド・ゴー・オートモーティブ・サービス・カンボジア㈱は設立後まもなく、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除いています。

(3) 会計処理基準に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により評価)により評価しています。

時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。

- ② デリバティブは時価法により評価しています。

- ③ たな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。
- ④ 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は主として定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ⑤ 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。 |
| 製品保証引当金 | 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 |
- ⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- ⑦ ヘッジ会計の方法
 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。
 また、連結貸借対照表上相殺消去された連結子会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の定額法により償却しています。
- ⑨ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- i) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。
- ii) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金等に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が21,959百万円減少、利益剰余金が29,903百万円増加、少数株主持分が452百万円減少し、合計で純資産の額が7,492百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

[追加情報]

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.31%から34.94%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,321百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,315百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,056,989百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

(2) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物 47百万円

土地 1百万円

合計 48百万円

担保付債務

短期借入金 57百万円

長期借入金 52百万円

合計 109百万円

(3) 輸入関税に係る銀行保証額 413百万円

(4) 手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形割引高 19百万円

受取手形裏書譲渡高 32百万円

(5) その他

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 884,068,713株

(2) 新株予約権に関する事項

発行決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日
新株予約権の数	3,333個	4,612個
株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	333,300株	461,200株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	平成25年9月30日	平成25年11月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月19日開催の第91回定時株主総会で次のとおり決議が予定されています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	46,241	利益 剰余金	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については高格付け金融機関への預金等を中心に、一部、高格付けの公社債への投資を実施しています。また、資金調達については、金融機関からの借入または社債発行により実施しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権保全ガイドラインに沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。また、長期貸付金は従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少です。

借入金、社債の用途は、事業資金であり、一部借入金の金利変動リスクを抑制するための金利スワップ取引を実施しています。なお、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注）3.を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	607,618	607,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	644,559	644,559	—
(3) 電子記録債権	45,617	45,617	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①関連会社株式	5,288	3,882	△1,406
②その他有価証券	1,197,430	1,197,430	—
(5) 長期貸付金	1,124	1,117	△7
(6) 支払手形及び買掛金	(493,933)	(493,933)	—
(7) 1年内償還予定の社債	(40,000)	(40,056)	△56
(8) 短期借入金	(87,165)	(87,493)	△328
(9) 未払法人税等	(73,855)	(73,855)	—
(10) 社債	(80,000)	(80,514)	△514
(11) 長期借入金	(228,578)	(228,459)	119
(12) デリバティブ取引	△2,778	△2,778	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しています。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。
 - (5) 長期貸付金
長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
 - (6) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）、並びに
 - (9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
 - (7) 1年内償還予定の社債及び(10)社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算出しています。
 - (11) 長期借入金（(8)短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。
 - (12) デリバティブ取引
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。また、金利スワップの特例処理によるものについては、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記(11)参照）。
3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額33,187百万円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額36,151百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,376円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 360円85銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

8. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産（リース資産を除く）は定率法、無形固定資産（リース資産を除く）及びリース資産は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。

(6) ヘッジ会計の方法

金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が21,561百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	310,954百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	379,881百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	1,853,175百万円
(4) その他	

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されています。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社への売上高	1,953,911百万円
(2) 関係会社からの仕入高	869,765百万円
(3) 関係会社とのその他の営業取引	28,371百万円
(4) 関係会社との営業取引以外の取引高	59,676百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の数	86,809,394株
-------------------	-------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

減価償却費	49,409百万円
退職給付引当金	49,788百万円
賞与引当金	15,260百万円
関係会社株式評価損	10,421百万円
製品保証引当金	14,142百万円
その他	62,013百万円
繰延税金資産小計	201,033百万円
評価性引当額	△15,065百万円
繰延税金資産合計	185,968百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△162,781百万円
前払年金費用	△31,227百万円
その他	△7,426百万円
繰延税金負債合計	△201,434百万円

繰延税金資産の純額 △15,466百万円

[追加情報]

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.31%から34.94%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,721百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は3,715百万円増加しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社との取引

会社等の名称	議決権の所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員兼任等(名)	事業上の関係					
㈱デンソー 財経センター	直接 100	経理・財務 業務の受託 及び ファクタリング		ファクタリング	ファクタリング		131,551	買掛金	118,111
								未払金	15,649
					資金の貸付	資金の貸付	32,418	関係会社 短期貸付金	35,911
						利息の受取	65		

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高は、消費税等を含んで表示しています。
 2. 買掛金及び未払金の支払の一部について、当社、仕入先、㈱デンソー財経センターの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っています。
 3. 上記金額のうち取引金額は、期中平均残高を表示しています。
 4. 上記取引について、金銭債務の譲渡は、当社の帳簿価額にて行っています。
 5. 上記貸付及び利息の受取については、市場金利を勘案して決定しています。

(2) その他の関係会社との取引

会社等の名称	議決権の被所有割合 (%)	事業の内容	当社との関係内容		重要な取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員兼任等(名)	事業上の関係					
トヨタ 自動車㈱	直接 24.75 間接 0.17	自動車及び 同部品等の 製造・販売	転籍 1	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	1,116,668	売掛金	86,038
								電子記録債権 未収入金	32,519
						各種自動車 部品の購入	51,508	買掛金 未払費用	4,889 13

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。
 2. 上記取引については、一般取引と同様に、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ行っています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,526円38銭
 (2) 1株当たり当期純利益 275円86銭

9. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な後発事象はありません。

10. その他の注記

記載金額につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しています。